

2021年度 事業報告

1. 組織の状況

<会員数>

2021年3月31日現在	47都道府県社会福祉士会（連合体会員）
	都道府県社会福祉士会会員 42,631名
2022年3月31日現在	47都道府県社会福祉士会（連合体会員）
	都道府県社会福祉士会会員 43,124名
	（増加 493名）

2. 規程類の新設及び改正

2021年度に新設及び改正した規程類は以下のとおり。

○組織・運営に関する規程類

（規則）

- ・会費に関する規則（改正）

（規程）

- ・正会員に所属する社会福祉士に対する倫理綱領に関する規程（改正）
- ・会費に関する規程（改正）
- ・倫理委員会規程（新設）

（細則）

- ・社会福祉士賠償責任保険制度運用細則（改正）
- ・「日本社会福祉士会ニュース」における投稿記事の削除・修正に関する細則（改正）

○事務局に関する規程類

（規程）

- ・就業規程（改正）
- ・パートタイム労働者及び有期雇用労働者の就業に関する規程（新設）

（細則）

- ・事務局職員の育児休業・介護休業に関する細則（改正）

○生涯研修センターに関する規程類

（要綱）

- ・基礎研修要綱（改正）

○権利擁護センターぱあとなあに関する規程類

（ガイドライン）

- ・活動報告書（業務監査）ガイドライン（改正）

- ・未成年後見人養成研修 運営ガイドライン (改正)

○独立型社会福祉士に関する規程類

(規 程)

- ・独立型社会福祉士の名簿登録に関する規程 (改正)

○認定社会福祉士登録機関設置運営に関する規程類

(細 則)

- ・認定社会福祉士登録機関設置運営規程細則 (改正)

3. 活 動

(1) 総会・理事会活動

- ・第33回通常総会 (6/19)
- ・2021年度臨時総会 (第1回) (10/2)
- ・2021年度臨時総会 (第2回) (3/19)
総会、理事会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、参集型及びZoom活用のハイブリッド方式により開催した。
- ・理事会 12回開催 (4/17、5/15、6/19、7/17、8/21、9/18、10/2、11/20、12/18、1/15、2/5、3/19)
- ・臨時理事会 2回開催 (6/19 (第1回 会長・副会長選任、第2回 委員長人事等))
- ・業務執行理事打合せ 11回開催 (4/17、5/15、6/19、7/17、8/21、9/18、11/20、12/18、1/15、2/5、3/19)

(2) 都道府県社会福祉士会会長会議 (10/2) (Zoom)

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、日程を1日に短縮してZoomを活用して開催

(3) 全国大会

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、2021年度全国大会 (山形大会) はオンライン (Zoom) で開催

(4) 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議連」議員に対する推薦協力の経緯に関する説明

会 (12/12) (Zoom)

・「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議連」議員に対する推薦協力の経緯

- ・今後の政治的アプローチの考え方

(5) 事務局代表者会議 (2/20) (Zoom)

- ・事務局体制について (事務分掌や職務権限等について)、オンライン研修・会議における効率的な事務についてや30歳以下の新入会員の入会金・入会年度会費の免除における事務処理について協議

- (6) 都道府県社会福祉士会災害担当者会議 (2/27) (Zoom)
 - ・「これまでの日本社会福祉士会の取り組み」と災害支援に係る法制度について意見交換等
- (7) 委員会事業
 - ・15委員会、1室、1協議会、10プロジェクトチームが活動
- (8) 広報
 - ・年4回会報を発行
 - ・2021年7月ホームページをリニューアル
- (9) 監査の実施
 - ・事業監査・会計監査の実施 (5/9)

4 助成事業等

補助金事業1件、委託事業1件、助成金事業2件を実施

5 トピック事項

- (1) 「予算・制度に関する提案書」の提出
 - ・ソーシャルアクションの一環として、昨年度に引き続き、関係省庁の予算策定期間をふまえて「2022年度予算・制度に関する提案書」を提出
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大対策
 - ・2021年度全国大会（山形大会）はオンライン（Zoom）で開催した。理事会、総会について、参集型とZoom活用を併用したハイブリッド方式で実施した。また、研修会についても、Zoomを活用して実施した。
 - ・昨年度に引き続き、事務局職員のオフピーク出勤、テレワークを継続
- (3) ホームページの改修
 - ・2021年7月ホームページをリニューアル
- (4) 「福祉専門職支援協議連」議員に対する推薦協力の経緯に関する説明会の開催
- (5) 正会員へのクレーム
 - ・都道府県社会福祉士会へ調査・審議結果を提案したのは1件。申立人への説明の機会を設けることを要請

2021年度事業の実施状況

1 事業推進の基本方針

2 運営方針 ★：補助金・助成金・委託事業（補助金・助成金・委託事業の詳細は「参考資料」を参照）

2021年度事業計画	2021年度事業報告
(1) ソーシャルワークの推進	
<p>①情報収集力、政策提言等発信力の強化</p> <p>ア ソーシャルワーク実践の見える化に向けた体制整備を検討する。</p> <p>イ シンクタンク立ち上げに向け予算化し、具体的な検討に着手する。</p> <p>ウ ホームページのリニューアルを始め広報活動を強化し、戦略的な取り組みを推進する。</p> <p>エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。</p>	<p>1)行政機関等への要望・提言及び声明の提出のためのアドバイザーの登録</p> <p>2)国等の施策同行への政策提言</p> <p>3)政策実践研究員の募集</p> <p>4)ホームページのデザインの見直し ・2021年7月リニューアル</p> <p>5)総合的な広報戦略の検討及び方針の提案 ・広報戦略グランドデザインの検討</p> <p>6)入会促進用全国共通パンフレットの作成 ・入会促進チラシの作成・都道府県社会福祉士会へのデータ提供</p> <p>7)ニュース（会報）のメルマガ化の検討 ・紙媒体のニュースは今後も必要であり、メルマガ化への完全移行はしないことを確認</p> <p>8)ソーシャルケアサービス研究協議会が支援団体となっている社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の3福祉専門職を支援する「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への協力強化の検討</p> <p>9)「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」総会への出席</p> <p>10)「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」議員に対する推薦協力の経緯に関する説明会</p>
<p>②権利擁護活動の強化</p> <p>ア 意思決定支援の普遍化に向けて、ガイドラインやツール、国研修への関与、及び都道府県社会福祉士会が行う研修の支援を行う。</p> <p>イ 都道府県社会福祉士会が実施する成年後見に係る研修や高齢者虐待対応に係る研修を支援する。</p> <p>ウ 成年後見制度利用促進に関する情報提供や都道府県社会福祉士会の取り組みを支援する。</p>	<p>1)都道府県権利擁護センターの支援等に関する事業 ・都道府県ばあとなあ活動状況の全国調査の実施 -活動・受任状況等全国統計（4月～5月） -ばあとなあ概況調査実施（1月） ・都道府県ばあとなあ連絡協議会の開催（11月6日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>2)関係団体との連携に関する事業 ・成年後見制度利用促進に関する最高裁判所と関係団体との協議会（8回）</p> <p>3)委員派遣 ・厚生労働省成年後見制度利用促進専門家会議 委員派遣</p>

2021年度事業計画	2021年度事業報告
<p>エ 未成年後見人への支援や法人後見ガイドラインの見直しを行う。</p> <p>オ 正会員における虐待防止をはじめとした権利擁護支援の取り組み事例を収集する。</p> <p>カ 本人情報シートの普及・定着に向けて、本人情報シート作成に関する研修を検討する。</p>	<p>(星野理事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国社会福祉協議会「成年後見制度利用促進体制整備研修事業」(国委託事業) 企画委員会、演習企画ワーキンググループ (星野理事) ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等に関する相談体制強化事業」にかかる運営委員会委員派遣(星野理事)、専門相談員の派遣 (星野理事、稲吉江美氏) ・みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社「後見人等への意思決定支援研修・広報啓発事業」 企画委員会委員 (星野理事) <p>4) 成年後見、未成年後見に関する政策動向への対応、関係団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二期成年後見制度利用促進基本計画策定に向けた成年後見制度利用促進専門家会議への対応、最高裁判所と専門職団体協議への対応、専門職団体協議への対応 <p>5) 都道府県社会福祉士会の成年後見、未成年後見事業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見人材育成研修 (都道府県社会福祉士会に委託して実施) 19 会場 ・成年後見人材育成研修の教材提供及び実施にかかる支援 ・社会福祉士賠償責任保険 (Cプラン) 関係 -Cプラン保険に関する団体契約(被保険者名簿の作成) (4月) ・名簿登録料徴収事務受託 (4月) ・成年後見被害者救済金・見舞金制度に関する対応 ・規程・書式類の更新 (活動報告書(業務監査)ガイドライン、名簿登録ガイドライン) ・保険事故報告会の定期開催 ・都道府県社会福祉士会からの後見に関する相談事項の協議と対応 <p>6) 『三訂 成年後見実務マニュアル 基礎からわかる Q&A』の改訂作業 (2022年5月予定)</p> <p>7) 都道府県ぱあとなあ活動報告書 IT化に向けたシステムに関する仕様書案の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県ぱあとなあ活動報告書 IT化に向け、仕様、活動報告書項目の見直し及びシステム開発上の留意事項の検討 <p>8) 都道府県ぱあとなあ活動報告書 IT化システム構築に向け</p>

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<p>た協議・ニュース・説明会等による情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ばあとなあ活動報告システムについて、臨時総会で承認された仕様書に基づき、公募にて選定 ・選定された事業者（中央コンピューターサービス株式会社）と仕様詳細にかかる打ち合わせを実施 <p>9) 虐待対応をめぐる課題の検討（★）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法の改正を視野に入れた本会意見の検討 ・厚生労働省老健局委託事業「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究業務」の実施 <p>10) 虐待対応専門職チームの活動の蓄積と促進に向けた検討（★）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待対応にかかる標準研修及び専門職チームに関する実績報告（2020年度分）の取りまとめ ・都道府県社会福祉士会にプログラム提供した「養護者による高齢者虐待対応現任者標準研修」「養介護施設従事者等による高齢者虐待対応現任者標準研修」の支援 ・第8期 虐待対応専門研修 ～アドバイザーコース～ 【前期】(10月23日～24日(オンライン会議室)(Zoom)) <p>11) 他団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会、日本高齢者虐待防止学会等と連携 <p>12) 高齢者虐待の実態把握等のための調査研究（★）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査等の集計及び要因分析 <ul style="list-style-type: none"> -法に基づく対応状況調査結果について、「虐待の発生・増減要因や経年変化による傾向等」、「虐待の様態及びハイリスク要因の分析」、「虐待対応における課題抽出」、「その他虐待の未然防止・早期発見・迅速かつ適切な対応に資するデータ分析」を分析 ・地方公共団体の体制整備状況や促進要因抽出を目的とした分析の実施 <ul style="list-style-type: none"> -法に基づく対応状況調査データを利用し、地方公共団体の体制整備状況や促進要因を抽出する。また、都道府県における施策・体制と、管内市町村の体制整備状況や法に基づく対応状況と対応件数や対応事例の様態との相関関係を分析 ・法に基づく対応状況調査の課題及び次年度以降の調査票等の検討

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<p>-法に基づく対応状況調査における詳細な虐待の実態把握・要因分析や市町村の体制整備の充実強化に向けた次年度以降の調査票等について検討し、修正案を提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査の結果を基にした取組事例収集（★） <p>-法に基づく対応状況調査データから都道府県及び市町村における高齢者虐待の未然防止・早期発見・迅速かつ適切な対応及び体制整備等に向けた取組み事例について収集した。回答データの集計・分析結果等及び収集した事例も参考にしながら、市町村における虐待の未然防止・早期発見・迅速かつ適切な対応及び体制整備に向けて実現可能な施策の検討及び提言を実施</p>
<p>③地域共生社会の実現に資する体制構築の推進</p> <p>ア 市町村における包括的な相談支援体制（重層的支援体制整備事業等）推進に向けた取組を推進する。</p> <p>イ 貧困問題の解決に向けて、生活困窮状態にある者の生存権保障の実現とその権利擁護に関わる情報収集活動や国等への政策提言活動を行う。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修の講師養成研修プログラムの開発（★） 2) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修の講師養成研修（12月26日（オンライン会議室）（Zoom））（★） 3) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修に使用する「実施の手引き」の作成（★） 4) スーパーバイザーのためのリーダー研修（試行研修）（2月23日（オンライン会議室）（Zoom））（★） 5) ICT（情報通信技術）を活用したスーパービジョンに関する手引きの作成（★） <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用したスーパービジョンが、効果的かつ安全に行われるよう、ICTを活用する上での技術的や倫理的に配慮すべき事項などをまとめた手引きの作成 6) 地域包括ケア全国実践研究集会（11月21日（オンライン会議室）（Zoom）） 7) eラーニングの制作 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるソーシャルワーク実践に関する基礎的研究シンポジウム 8) 国等の施策動向への政策提言 9) 他団体の会議等への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日本総合研究所 介護支援専門員の資質の向上に資する研修等のあり方に関する事業 委員（中澤伸氏） ・日本ボランティアコーディネーター協会 市民の参加と

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<p>協働を進めるコーディネーションの実践型研修企画委員会委員（佐藤正枝氏）</p> <p>10) 『社会を動かすマクロソーシャルワークの理論と実践～あたらしい一歩を踏み出すために～』の出版（2021年11月）</p> <p>11) マクロソーシャルワーク研修（2月19日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>12) マクロソーシャルワーク研修のe-ラーニング制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求められるソーシャルワーク機能の現状と課題 ・ マクロソーシャルワーク概論 I ・ 事例を通して考えるマクロソーシャルワークの展開と過程 ・ 事例を通して考えるソーシャルワーク機能 <p>13) マクロソーシャルワーク研修認証申請</p> <p>14) マクロソーシャルワーク研修の全国展開に向けた意向調査の実施（47都道府県社会福祉士会を対象）</p> <p>15) 生活困窮者支援ソーシャルワーク研修（2月19日～20日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>16) 生活困窮者支援ソーシャルワーク研修の見直し検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「生活困窮者支援ソーシャルワーク研修」を認定社会福祉士制度の認証研修として、各都道府県社会福祉士会でも開催できるように、見直し検討を実施（2022年10月申請予定） <p>17) 国等の施策動向への政策提言</p>
<p>④世界に向けた発信力強化</p> <p>ア 日本ソーシャルワーカー連盟における国際プロジェクト事業を継続する。</p> <p>イ 国際ソーシャルワーカー連盟総会及び世界会議へ参画する。</p>	<p>1) 第26回アジア太平洋地域ソーシャルワーク会議（11月11日～13日（オンライン会議室（Zoom））に参加（西島会長、伊東理事）</p> <p>2) 世界ソーシャルワークデー2022 企画「多文化ソーシャルワークシンポジウム」（3月13日（オンライン会議室）（Zoom）（日本ソーシャルワーカー連盟事業：本会幹事団体））</p>
（2）活動基盤の強化	
<p>①日本社会福祉士会と都道府県社会福祉士会の組織目標・指向性の共有</p> <p>ア 改定した倫理綱領及び行動規範</p>	<p>1) 都道府県社会福祉士会会長会議（10月2日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>2) 事務局代表者会議（2月20日（オンライン会議室）（Zoom））</p>

2021年度事業計画	2021年度事業報告
<p>の周知に向けた取り組みを推進する。</p>	<p>3) 社会福祉士の倫理綱領・行動規範伝達に向けた試行研修 (8月15日(オンライン会議室)(Zoom))</p> <p>4) e-ラーニングの制作 ・倫理綱領の成立過程と意義</p> <p>5) 『三訂 社会福祉士の倫理 倫理綱領実践ガイドブック』の出版(2022年3月)</p>
<p>②財政の健全化及び安定化の確立及び都道府県社会福祉士会の組織強化支援</p> <p>③都道府県社会福祉士会の組織強化支援</p> <p>ア 「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」にもとづく取り組みを推進する</p> <p>イ ニュース等のデジタル化の検討及び資料のペーパーレス化の一部を実施する。</p>	<p>1) 社会福祉振興・試験センターの合格通知に本会案内チラシを同封</p> <p>2) 入会促進キャンペーン(30歳以下の新入会員の入会金及び初年度会費の免除)の検討</p> <p>3) 社会福祉士全国統一模擬試験の実施支援</p> <p>4) 正会員に対する活動助成制度の検討(2022年6月施行予定)</p> <p>5) 都道府県社会福祉士会会長会議(10月3日(オンライン会議室)(Zoom))【再掲】</p> <p>6) 事務局代表者会議(2月20日(オンライン会議室)(Zoom))【再掲】</p> <p>7) ニュース(会報)のメルマガ化の検討【再掲】</p>
<p>④実質的な業務独占の獲得</p> <p>ア 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討を行う。</p> <p>イ スクールソーシャルワーカーや司法分野で実践する社会福祉士への支援を進める。</p> <p>ウ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。(再掲)</p>	<p>1) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修の講師養成研修プログラムの開発(★)【再掲】</p> <p>2) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修の講師養成研修(12月26日(オンライン会議室)(Zoom))(★)【再掲】</p> <p>3) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修に使用する「実施の手引き」の作成(★)【再掲】</p> <p>4) スーパーバイザーのためのリーダー研修(試行研修)(2月23日(オンライン会議室)(Zoom))(★)【再掲】</p> <p>5) ICT(情報通信技術)を活用したスーパービジョンに関する手引きの作成(★)【再掲】 ・ICT(情報通信技術)を活用したスーパービジョンが、効果的かつ安全に行われるよう、ICTを活用する上での技術的や倫理的に配慮すべき事項などをまとめた手引きの作成</p> <p>6) スクールソーシャルワーク実践アドバイザー養成研修(11月28日(オンライン会議室)(Zoom))</p>

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<p>7) 都道府県社会福祉士会スクールソーシャルワーク担当者の意見交換会（11月28日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>8) 日本ソーシャルワーカー連盟が主催する「子ども虐待の予防と対応研修（共通プログラム／専門プログラム）」の開催及び開発に協力</p> <p>9) 児童虐待の防止等への対応を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の専門委員会等の動向について、情報収集を行い、委員会にて協議 <p>10) 地域を基盤とした子どもの権利擁護を推し進めるための人材育成のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の専門委員会等の動向について、情報収集を行い、協議 ・ スクールソーシャルワーク実践ガイドラインに基づく実践アドバイザーを養成するための研修会を実施。加えて、日本ソーシャルワーカー連盟の構成団体と連携し、研修の企画、開発を実施 <p>11) 民法の一部を改正する法律（成年年齢関係、未成年後見等）に伴う課題の検討及び他団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 声明及び提案書を発出 <p>12) 国・他団体の会議への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省：社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会へ提案書を提出 ・ 文部科学省：いじめ防止対策協議会（中田副会長） ・ 厚生労働省が推進する「児童虐待防止推進月間」の協力団体として登録 <p>13) 他団体との連携による政策提言活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本精神保健福祉士協会、日本医療ソーシャルワーカー協会及びスクールソーシャルワーク教育学校連盟等と連携し社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会宛てに意見及び要望書を提出 <p>14) スクールソーシャルワーク実践ガイドラインの解説書の制作及び出版に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央法規出版株式会社より『子ども家庭支援のアセスメントガイドブック(仮)』の発行に向けて、協議及び執筆 <p>15) 2021年度 司法福祉全国研究集会（12月4日～5日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>16) リーガル・ソーシャルワーク研修 e-ラーニング化（研修資料作成、研修認証申請）</p>

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・2022 年度に開催予定の「リーガル・ソーシャルワーク研修」について、e-ラーニングコンテンツを含む研修プログラムで再構築し、研修認証を申請 17) 国・他団体の会議への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士会受託 地域生活定着支援センター研究協議会 ・日本弁護士連合会との意見交換会への参加 ・法務省「社会を明るくする運動」への協力 18) 独立型社会福祉士名簿登録制度の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・独立型社会福祉士名簿登録者数 458 名 (3 月末現在) 19) 独立型社会福祉士研修 (2 月 13 日 (オンライン会議室 (Zoom))) 20) 独立型社会福祉士研修の一部の e-ラーニングの制作 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の計画 ・独立型社会福祉士名簿登録について 21) 第 18 回 独立型社会福祉士全国実践研究集会 (1 月 30 日 (オンライン会議室) (Zoom)) 22) ソーシャルケアサービス研究協議会が支援団体となっている社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の3福祉専門職を支援する「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への協力強化の検討【再掲】 23) 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」総会への出席【再掲】 24) 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」議員に対する推薦協力の経緯に関する説明会【再掲】
<p>⑤関係団体との連携強化</p> <p>ア ソーシャルワーカー関係団体との連携強化・統合に向けた活動を継続し推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1) ソーシャルワーカー関係団体 (日本ソーシャルワーカー協会、日本医療ソーシャルワーカー協会、日本精神保健福祉士協会) との連携のあり方の検討 2) 外部機関等への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉振興・試験センター評議員 (西島会長) ・日本ソーシャルワーク教育学校連盟理事 (西島会長) ・日本ソーシャルワーク教育学校連盟認証評価委員会委員 (中田理事、古井慶治氏) ・日本ソーシャルワーク教育学校連盟異議審査委員会委員 (前嶋弘氏) ・成年後見センター・リーガルサポート理事 (星野理事) ・公益信託成年後見助成基金運営委員 (星野理事)

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福利厚生センター評議員（山崎智美氏、中田副会長） ・ 日本介護支援専門員協会理事（西島会長） ・ 日本社会事業大学評議員（西島会長） ・ 日本社会事業大学審査員（中山理事） ・ ソーシャルケアサービス研究協議会本委員会委員（西島会長、中島副会長、牧野事務局長） ・ ソーシャルケアサービス研究協議会事務局長会議（牧野事務局長） ・ ソーシャルケアサービス研究協議会政策研究委員会委員（西島会長、中島副会長、岡本理事） ・ 日本ソーシャルワーカー連盟本委員会委員（西島会長、中島副会長、栗原理事） ・ 日本ソーシャルワーカー連盟国際委員会委員（伊東理事、森恭子氏） ・ 日本ソーシャルワーカー連盟国際関係サポーター（大島了氏、小竹一嘉氏、原口美佐代氏、平田美智子氏、南野奈津子氏） ・ 日本ソーシャルワーカー連盟ハンセン病委員会委員（中島副会長） ・ 日本ソーシャルワーカー連盟ソーシャルワーカー関係団体あり方検討プロジェクト委員（西島会長、中島副会長） ・ 認定社会福祉士認証・認定機構理事（西島会長、中田副会長、橋理事） ・ 認定社会福祉士認証・認定機構認定社会福祉士認定委員会委員（鹿嶋隆志氏） ・ 認定社会福祉士認証・認定機構スーパービジョン実施に係る企画運営委員会委員（前嶋弘氏） ・ 認定社会福祉士認証・認定機構苦情対応委員会委員（神谷真人氏、中西一郎氏） ・ 日本社会福祉学会・関東部会運営委員（成田すみれ氏） ・ 日本障害者協議会総会協議員（安藤副会長） ・ 日本障害者協議会理事（伊東理事） ・ 日本障害者協議会政策委員会委員（伊東理事） ・ 全国社会福祉協議会評議員会評議員（西島会長） ・ 全国社会福祉協議会地域福祉権利擁護に関する検討委員会委員（安藤副会長） ・ 全国社会福祉協議会キャリアパス対応生涯研修課程運営委員会委員（中田副会長）

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・中央福祉人材センター運営委員会委員（安藤副会長） ・全国社会福祉協議会「成年後見制度利用促進体制整備研修事業」（国委託事業）企画委員会、演習企画ワーキンググループ（星野理事）【再掲】 ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等に関する相談体制強化事業」にかかる運営委員会委員派遣（星野理事）、専門相談員の派遣（星野理事、稲吉江美氏）【再掲】 ・「社会を明るくする運動」中央推進委員会委員（中田副会長） ・高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会委員（安藤副会長） ・消費者庁消費者教育推進会議委員（安藤副会長） ・文部科学省いじめ防止対策協議会委員（中田副会長） ・西日本こども研修センターあかし運営委員会（栗原理事） ・日本精神保健福祉士協会クローバー委員（熊倉千雅氏） ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク会員（公文理事） ・日本障害者リハビリテーション協会総合リハビリテーション研究大会常任委員（伊東理事） ・アルコール健康障害対策基本法推進ネットワーク幹事（伊東理事） ・全国空き家対策推進協議会（事務局） ・日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会（山下理事） ・身体障害者補助犬の訓練及び認定等のあり方検討会（森戸崇行氏） ・厚生労働省成年後見制度利用促進専門家会議 委員派遣（星野理事）【再掲】 ・日本認知症官民協議会（事務局） ・地域包括ケア学会評議員（西島会長） ・日本ボランティアコーディネーター協会 市民の参加と協働を進めるコーディネーションの実践型研修企画委員会委員（佐藤正枝氏）【再掲】 ・認知症介護研究・研修仙台センター 介護保険施設・事業所における高齢者虐待防止に資する体制整備の状況等に関する調査研究事業検討委員会委員（安藤副会長） ・認知症介護研究・研修仙台センター「高齢者虐待防止における死亡・重篤事案等にかかる個別事例検証による虐待の再発防止策への反映についての調査研究事

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<p>業」検討委員会委員（菊地和則氏）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人日本総合研究所 成年後見利用促進現状調査一式 委員（星野理事） ・株式会社日本総合研究所 介護支援専門員の資質の向上に資する研修等のあり方に関する事業 委員（中澤伸氏）【再掲】 ・日本司法支援センター 権利擁護支援の地域連携ネットワーク強化に向けた都道府県の支援体制強化のための研修のあり方調査研究事業検討委員会委員、ワーキング・グループ委員（星野理事） ・みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社「後见人等への意思決定支援研修・広報啓発事業」企画委員会委員（星野理事）【再掲】 ・株式会社NTT データ経営研究所 高齢者虐待等の権利擁護を促進する地域づくりのための自治体による計画策定と評価に関する調査研究事業調査検討委員会委員、ワーキング・グループ委員（菊地和則氏） ・自殺総合対策東京会議 計画評価・策定部会委員（小高真美氏） ・町田市成年後見制度利用促進協議会委員（星野理事）
<p>⑥不測の事態における対応の強化</p> <p>ア 都道府県社会福祉士会の災害担当者による全国会議を行う。</p> <p>イ 本会の事業継続計画（BCP）のブラッシュアップを行う。</p>	<p>1)BCP（事業継続計画）の策定、ブラッシュアップ及び想定図上訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回理事会において、「日本社会福祉士会事務局 業務継続計画骨子（素案）」を検討 ・想定図上訓練については、2020年度第12回理事会において、事業計画の見直しが行われ、2022年度以降に検討 <p>2)全国災害担当者会議で想定された災害支援活動の課題検討</p> <p>3)都道府県社会福祉士会災害担当者会議（2月27日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害担当理事から、「これまでの日本社会福祉士会の取り組み」と災害支援に係る法制度について説明し、「令和3年7月静岡県東部豪雨における熱海市での対応」（静岡県士会）及び「令和3年8月豪雨における静岡県内での支援について」（広島県士会）の報告を受けての質疑、DWATに関する活動等について、各社会福祉士会がそれぞれの状況や考えを発言し、知見を共有

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<p>4) 令和3年7月、8月の豪雨災害への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱海市への支援を実施した静岡県士会及び災害対策本部を立ち上げ、広島県内での災害支援を行った広島県士会に対し、災害見舞金を送金 <p>5) 関東甲信越ブロック災害連携会議への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> 関東甲信越ブロック県士会災害支援連携会議に災害担当理事が参加し、日本社会福祉士会の取り組み、DWATについての各社会福祉士会の取り組み状況、養成研修の取り組み状況等の情報共有
(3) 専門性の向上	
<p>①実践能力の向上</p> <p>ア マクロソーシャルワーク実践力向上のための書籍発刊及び研修を実施する。</p> <p>イ 社会福祉士養成カリキュラムの改正を踏まえた現任者研修の実施や実習指導者講師養成研修及びテキストの見直しを行う。</p> <p>ウ 各専門領域の研修会、全国実践研究会等を実施する。</p>	<p>1) 『社会を動かすマクロソーシャルワークの理論と実践～あたらしい一歩を踏み出すために～』の出版(2021年11月)【再掲】</p> <p>2) マクロソーシャルワーク研修(2月19日(オンライン会議室)(Zoom))【再掲】</p> <p>3) マクロソーシャルワーク研修のeラーニング制作【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 求められるソーシャルワーク機能の現状と課題 マクロソーシャルワーク概論I 事例を通して考えるマクロソーシャルワークの展開と過程 事例を通して考えるソーシャルワーク機能 <p>4) マクロソーシャルワーク研修認証申請【再掲】</p> <p>5) マクロソーシャルワーク研修の全国展開に向けた意向調査の実施(47都道府県社会福祉士会を対象)【再掲】</p> <p>6) 社会福祉士実習指導者講習会のテキスト、レジュメ集の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士養成の新カリキュラムの見直しに合わせて、新たな社会福祉士実習指導者講習会のテキスト、レジュメ集を開発 <p>7) 社会福祉士実習指導者講習会講師養成(1月29日～30日(オンライン会議室)(Zoom))</p> <p>8) 実習指導者に対するアップデート研修等の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士養成の新カリキュラムの見直しが必要となすため、アップデート研修等の検討を実施 <p>9) 研修会の開催</p> <p>○認定社会福祉士認証・認定機構に認証された研修</p>

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見人材育成研修（都道府県社会福祉士会に委託して実施）19会場【再掲】 ・基礎研修Ⅰ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・基礎研修Ⅱ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・基礎研修Ⅲ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） <p>○生涯研修制度独自の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士認定研修（4月24日～25日、3月12日～13日（オンライン会議室）（Zoom）） ・倫理綱領・行動規範伝達研修（8月15日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・第8期虐待対応専門研修 ～アドバイザーコース～ 【前期】（10月23日～24日（オンライン会議室）（Zoom）） 【再掲】 ・新スーパーバイザー養成研修（10月30日～31日（オンライン会議室）（Zoom）） ・地域包括ケア全国実践研究集会（11月21日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・スクールソーシャルワーク実践アドバイザー養成研修（11月28日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・司法福祉全国研究集会（12月4日～5日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修の講師養成（12月26日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・社会福祉士実習指導者講習会講師養成研修（1月29日～30日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・独立型社会福祉士全国実践研究集会（1月30日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・基礎研修講師養成研修（2月11日～12日（オンライン会議室）（Zoom）） ・独立型社会福祉士研修（2月13日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・マクロソーシャルワーク研修（2月19日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・生活困窮者支援ソーシャルワーク研修（2月19日～20日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・スーパーバイザーのためのリーダー研修（試行研修）（2月23日（オンライン会議室）（Zoom））（★）【再掲】 ・認定社会福祉士認定研修（3月12日～13日（オンライ

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<p>ン会議室) (Zoom))</p> <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会スクールソーシャルワーク担当者の意見交換会(11月28日(オンライン会議室)(Zoom)) 【再掲】 ・世界ソーシャルワークデー2022企画「多文化ソーシャルワークシンポジウム」(3月13日(オンライン会議室)(Zoom))(日本ソーシャルワーカー連盟事業:本会幹事団体)【再掲】 <p>10)基礎研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのeラーニングコンテンツに字幕を挿入</p> <p>11)eラーニングコンテンツの制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるソーシャルワーク実践に関する基礎的研究シンポジウム【再掲】 ・マクロソーシャルワーク研修【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> -求められるソーシャルワーク機能の現状と課題 -マクロソーシャルワーク概論Ⅰ -事例を通して考えるマクロソーシャルワークの展開と過程 -事例を通して考えるソーシャルワーク機能 ・倫理綱領の成立過程と意義【再掲】 ・独立型社会福祉士研修の一部【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> -事業の計画 -独立型社会福祉士名簿登録について ・「当たり前」をひっくり返す「私」から始まるコミュニティワーク【再掲】 ・「社会福祉士養成カリキュラムの改正について 背景と実習指導の変更点」【再掲】 <p>12)研究誌『社会福祉士』の投稿分類の再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「実践報告」を再編し新たに「実践研究」を設け、投稿分類を「論文」「研究ノート」「実践研究」「実践報告」の4分類に再編(研究誌『社会福祉士』第29号(2022年3月発行から)) <p>13)研究誌『社会福祉士』第29号に第29回社会福祉士学会(山形)の抄録を掲載</p> <p>14)社会福祉士学会でのポスター発表の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第30回社会福祉士学会(東京)からポスター発表を開始するための検討

2021年度事業計画	2021年度事業報告
<p>②生涯研修制度の充実</p> <p>ア 基礎研修を始め研修の e-ラーニング化を進める。</p> <p>イ 全国生涯研修委員会議や生涯研修センター協議会等を通して、都道府県社会福祉士会と情報や課題の共有、課題解決に向けた意見交換を行う。</p> <p>ウ 生涯研修制度の見直しに向けた検討を継続する。</p>	<p>1) 基礎研修運営マニュアル、ワークブックの見直し</p> <p>2) 基礎研修を実施する都道府県社会福祉士会の講師養成 (2月11日～12日(オンライン会議室)(Zoom))【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルワーク理論科目 I ・権利擁護・法学系科目 I ・地域開発・政策系科目 I ・人材育成系科目 I ・実践評価・実践研究系科目 I ・サービス管理・経営系科目 I <p>3) 生涯研修制度における研修プログラムの開発・実施</p> <p>4) 新スーパーバイザー養成研修(10月30日～10月31日(オンライン会議室)(Zoom))【再掲】</p> <p>5) e-ラーニングの制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「当たり前」をひっくり返す「私」から始まるコミュニティワーク【再掲】 ・「社会福祉士養成カリキュラムの改正について 背景と実習指導の変更点」【再掲】 <p>6) 制度説明・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国生涯研修委員会議の開催(第1回4月11日(オンライン会議室)(Zoom)、第2回10月17日(オンライン会議室)(Zoom)) ・生涯研修センター協議会(5月8日、11月13日(オンライン会議室)(Zoom))
<p>③専門的力量の形成</p> <p>ア 認定社会福祉士7,000人(2025年度)に向けて、新規登録者や更新者の増大に向けた取り組みを推進する。</p> <p>イ 地域共生社会の実現に資するためのスーパーバイザー養成研修やスーパーバイザーフォローアップ研修を行う。</p> <p>ウ 社会福祉士学会での発表や研究誌への論文投稿を促し、社会福祉士の実践研究力の向上を図る。</p>	<p>1) 認定社会福祉士登録に係る事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規登録申請書類の受付及び申請内容の確認し、登録者名簿を作成(新規36名、更新56名) ・認定社会福祉士登録証の交付 <p>2) 認定社会福祉士登録者の情報管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者の名簿情報の管理及びメンテナンス(登録者1,007名) <p>3) 認定社会福祉士の公表(本会ホームページへの掲載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士登録者を本会ホームページに公表 <p>4) 認定社会福祉士の登録に関する広報活動(制度説明、研修情報の提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士登録者宛てに、更新方法及び要件について通知を送付 <p>5) 認定社会福祉士登録に関する規程類の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士の登録証再交付に関する細則及び再交付申請書の改正

2021年度事業計画	2021年度事業報告
	<p>6) 認定社会福祉士認証・認定機構への課題提起内容の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定社会福祉士認証・認定機構への課題提起内容について検討 <p>7) 認定社会福祉士制度との関係調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定社会福祉士認定研修の受託・開催 4月24日～25日、3月12日～13日(オンライン会議室)(Zoom)【再掲】 <p>8) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修の講師養成研修プログラムの開発(★)【再掲】</p> <p>9) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修の講師養成研修(12月26日(オンライン会議室)(Zoom))(★)【再掲】</p> <p>10) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修に使用する「実施の手引き」の作成(★)【再掲】</p> <p>11) スーパーバイザーのためのリーダー研修(試行研修)(2月23日(オンライン会議室)(Zoom))(★)【再掲】</p> <p>12) ICT(情報通信技術)を活用したスーパービジョンに関する手引きの作成(★)【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用したスーパービジョンが、効果的かつ安全に行われるよう、ICTを活用する上での技術的や倫理的に配慮すべき事項などをまとめた手引きの作成 <p>13) 研究誌『社会福祉士』の投稿分類の再編【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「実践報告」を再編し新たに「実践研究」を設け、「論文」「研究ノート」「実践研究」「実践報告」の4分類に再編(研究誌『社会福祉士』第29号(2022年3月発行から)) <p>14) 研究誌『社会福祉士』第29号に第29回社会福祉士学会(山形)の抄録を掲載【再掲】</p> <p>15) 社会福祉士学会でのポスター発表の検討【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第30回社会福祉士学会(東京)からポスター発表を開始するための検討

以上